

福井県監査委員告示第3号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第252条の38第6項の規定に基づき、平成29年度包括外部監査の結果に基づく改善措置を、次のとおり公表する。

平成31年2月8日

福井県監査委員	糀	谷	好	晃
同	西	本	正	俊
同	緒	方	正	嗣
同	平	鍋	順	一

平成29年度包括外部監査にかかる措置報告

【総論】 1 PDCAサイクルを確立するための評価指標の設定

指摘事項および意見の概要		改善措置
項目	内容	
評価指標の設定	「政策的経費」や「経常的経費」など経費区分の如何にかかわらず、事業として運営されているものについては評価指標を設定すべきである。	評価指標の設定については、事業目的の一層の具体化や事業の活動と成果の明確な区別、アンケートの積極的な活用等により、見直しを図っていく。

【総論】 2 教育財産の有効活用

指摘事項および意見の概要		改善措置
項目	内容	
事業費の明確化	雲龍丸の利用が、現状では雲龍丸体験事業のみであることに鑑みれば、維持管理費全てを本事業費として認識する必要がある。	今後の費用対効果および事業継続の是非の検討にあたり、維持管理費全てを含めて検討を行った。
今後の保有方針の検討	効率性の観点から、最も安いコストで事業が推進されているかを再点検すべきである。雲龍丸の今後の保有方針について今一度検討してみる必要がある。	検討を行った結果、平成30年度をもって雲龍丸体験事業については廃止することとした。また、雲龍丸については実習船の役割を終了し、老朽化も進んでいることから、平成30年7月に売却手続きを行った。

【総論】 3 より適切な設計金額等の設定

指摘事項および意見の概要		改善措置
項目	内容	
設計金額等の算出基礎となる参考見積金額の妥当性の検証	入札参加が見込まれる業者から参考見積を徴し設計金額および予定価格を設定する場合、参考見積金額自体の妥当性を異なる角度から2重3重に検証する必要がある。同種同様の調達をしている発注者の調達価格を調査し参考見積金額の妥当性を検証することが可能と考える。	参考見積を徴し設計金額等を算出する場合、2者以上の業者より参考見積を徴するなどして参考見積金額の妥当性を検証するよう見直しを図っていく。

平成29年度包括外部監査にかかる措置報告

【総論】 4 人件費の支給業務

指摘事項および意見の概要		改 善 措 置
項 目	内 容	
通勤手当について	事務担当者が検証を実施するために何らかの地図情報サービスを利用しているのであれば、通勤距離申請時も同様のサービス利用を促進してはどうか。依然として手書きで書かれている申請書があったが、インターネット上の地図情報提供サービスでの結果を印刷すれば証憑としては十分である。	「人事院規則9-24（通勤手当）の運用について」において、「通勤距離の測定に当たっては、・・・ただし、この測定は、実測に優先するものと解してはならない。」とされていることから、本人からの実測に基づく申請を採用している。
教員特殊業務手当の支給業務について	毎月適切に支給するよう徹底すべきであるが、そもそも「特殊勤務手当実績簿兼整理簿」を提出しなければ計算もできないという状況にも問題がある。勤務時間管理の観点からも部活動への勤務状況を適時に把握できるような仕組みが必要である。	業務の種類や時間等によって手当の支給要件は異なっており、毎月遺漏なく適切な支給をするため、「特殊勤務手当実績簿兼整理簿」の申請を受けてから、複数の点検者によるチェックを行った上で支給している。 毎月適切に支給するよう、通知や研修の機会等を通じて周知徹底を図っていく。

平成29年度包括外部監査にかかる措置報告

【各論】

所管部局・課名 教育庁教育政策課

指摘事項および意見の概要		改善措置
項目	内容	
活動指標の適切な設定 (教員自主研究活動支援事業)	活動指標が研究等申請件数となっており、成果指標は研究等成果報告件数となっている。両件数は同じ件数となっており、採用した事業の研究申請件数を活動指標として取り上げている。ただし、採用した自主研究の前提として採用を上回る補助金の申込件数があり、活動指標は当該申込件数とした方がより適切であると考えられる。	研究等申込件数を活動指標とするよう見直しを図った。
事業の効率的な運用 (教員自主研究活動支援事業)	本事業は複数の事業から構成され、事業によって採用する研究活動の優先順位を明確にし、研究活動を促していくことが事業の効率的な運用という観点から有益であると考えられる。	平成30年度から、一部を県として取り組んでほしい特定のテーマで応募してもらうよう見直しを図った。
アンケート調査の具体化 (「夢や希望を育て未来を築く教室」開催事業)	事業の有効性をより具体的に検証しPDCAを発揮するためにも、アンケートの回答欄をより具体的なものにすることが望ましい。 また、当該アンケートの結果で成果指標を設定することは可能と考えられる。	アンケート結果を成果指標として設定できるよう、アンケート項目の見直しを図っていく。
生徒間の公平性の確保 (「夢や希望を育て未来を築く教室」開催事業)	ふるさと先生の授業を聞きたい人が授業を受ける機会を与えられることが公平性の観点から望ましい。他の生徒に関しても、同じ時間に他の興味のある、ふるさと先生のDVD授業を受けるといった方法で、生徒間の公平性を高められるようになる。と考える。	ふるさと先生の授業を撮影し、DVDを作成しており、貸出用として嶺南教育事務所と教育総合研究所に置いている。今後、一層の周知を図っていく。
中学校での実施方法の検討 (「夢や希望を育て未来を築く教室」開催事業)	本事業は高校を対象とした事業であるが、中学校においても開催されている。これはふるさと先生側からの申し出によるものということであるが、対象は中学校2校のみであり、生徒間で公平とは言い難い。生徒間の公平性も考えた形式にすることが望ましい。	できる限り公平に事業が展開できるよう実施方法の見直しを図っていく。

平成29年度包括外部監査にかかる措置報告

所管部局・課名 教育庁教育政策課

指摘事項および意見の概要		改善措置
項目	内容	
成果指標の適切な設定 (福井の教育モデル発信事業)	アンケートには県内教育関係者向けの項目を設け、福井の教育をあらためて考える機会にすることで、より事業の目的が達成できると考えられる。 また、このようなアンケートに変更することで、県内教育者への波及効果を成果指標として設定できるものと考えられる。	今後、類似の事業を実施する際はアンケートに県内教育関係者向けの項目を設けるよう見直しを図っていく。(本事業は平成29年度で終了)
成果指標の適切な設定 (シニア・ティーチャー学力応援事業)	教育総合研究所は、シニア・ティーチャーの時間を最も使っている場所である。そのため、成果指標としてこの教育総合研究所で従事しているシニア・ティーチャーの研究成果も検証されるべきと考える。具体的には、現在の成果指標に加え、教育総合研究所でのシニア・ティーチャーの研究成果による教材数や研究成果の活用件数などを成果指標に加えることが望ましい。	教育総合研究所で従事しているシニア・ティーチャーの成果を検証し、成果指標として加えることができるよう見直しを図っていく。
より効果的な事業実施方法 (シニア・ティーチャー学力応援事業)	シニア・ティーチャーに特に苦手教科の補佐を依頼するような場合は、アンケートを実施するようにして、若手教員が自分の教育力を伸ばすという意識を持ってシニア・ティーチャーとの授業に臨んでもらうことで、より効率的に事業の成果を出せるものと考えられる。	シニア・ティーチャーを依頼した学校等に対し行っているアンケートの内容を工夫し、若手教員がスキルアップする意識をもって、シニア・ティーチャーとの授業に臨めるよう見直しを図っていく。
成果指標の適切な設定 (遠隔授業・研修システム整備事業)	本事業に成果指標が設定されていない。当システムの活用状況を成果指標として設定し、活用を促すことが、投資の有効性を高める上で重要である。ただし、システム利用の仕方によって軽重を定め管理することが効率的と考えられる。	活用状況を成果指標として設定できるよう、利用状況調査の手法を検討するなど見直しを図っていく。
活動指標の適切な設定 (「福井県きぼう応援海外留学奨学金」給付事業)	平成28年度において、活動指標が設定されていない。今後応募者数を活動指標として設定し、より多くの応募者が集まるよう働きかけることが望ましい。	応募者数を活動指標として設定できるよう、募集方法を検討し応募者数の確保に努めるなど見直しを図っていく。

平成29年度包括外部監査にかかる措置報告

所管部局・課名 建築住宅課

指摘事項および意見の概要		改善措置
項目	内容	
PCB廃棄物運搬に係る発注前の事前確認について (教育研究所移転事業(解体))	発注前の管理者・発注者間の確認と調整を十分に行うよう注意すべきである。PCB廃棄物の敷地外への運搬業務自体、県としては前例がなかったという事情があったとは思いますが、発注業務の効率化の観点から、この種の業務が元請による再委託不可となっていることを事前に確認しておくべきであろう。	分析の結果、含有が判明したPCB廃棄物は、その時点で保管事業者(施設管理者)に帰属することとなり、その後、敷地外へ運搬する場合は、保管事業者が自ら運搬するか、保管事業者が直接、PCB廃棄物の収集運搬業許可業者に委託しなければならないことなど留意事項を課内で共有し、今後は適正な対応を徹底することとした。

平成29年度包括外部監査にかかる措置報告

所管部局・課名 教育庁学校振興課

指摘事項および意見の概要		改善措置
項目	内容	
発注方式の検討 (教育研究所移転整備事業)	博物館のような特殊で専門性の高い工事で、設計と施工が同一業者になると想定される工事については、より低コストかつ高品質に発注できる可能性がある「設計・施工一括発注方式」の導入を検討すべきである。	設計・施工一括発注方式の方法について検討を行っていく。
事業費の明確化による費用対効果等の検討 (雲龍丸体験事業)	雲龍丸の利用が本事業のみであることに鑑みれば、維持管理費全てを本事業費として認識する必要があり、その上で費用対効果および事業継続の是非について検討すべきである。	今後の費用対効果および事業継続の是非の検討にあたり、維持管理費全てを含めて検討を行った。その結果、平成30年度をもって事業を廃止することとした。
アンケート回答項目の検討 (雲龍丸体験事業)	アンケート回答項目の選択肢が肯定的なものしかないため、回答者はこの中から選択するほかない。事業内容の再検討や事業継続そのものの是非を判断する上で、否定的な項目も加えた方がより有益な情報を入手できるものと考ええる。	アンケートに「雲龍丸に乗ってよかったかどうか」という回答項目を加え、乗船者の否定的な意見も反映できるよう見直しを図った。
入札参加者の拡大 (雲龍丸体験事業)	入札公告により機会の均等を確保しているとはいえ、複数の入札参加者による競争状況が生じていないのは望ましくない。他の業者に対し直接電話等で入札参加を働きかけることも一つの方法であると考ええる。	今後、同様の一般競争入札案件において、複数回1者入札となっている場合には、他の業者への入札参加依頼や方法等について検討を行っていく。
設計金額等の算出基礎となる参考見積金額の妥当性の検証 (雲龍丸体験事業)	入札参加が見込まれる業者から参考見積を徴し、設計金額および予定価格を設定する場合には、参考見積価格および設計金額から無条件に予定価格を決めるのではなく、参考見積金額自体の妥当性を異なる角度から2重3重に検証する必要がある。	今後、同様の入札案件においては、2者以上の業者より参考見積を徴するなどして、参考見積金額の妥当性を検証するよう見直しを図っていく。

平成29年度包括外部監査にかかる措置報告

所管部局・課名 教育庁学校振興課

指摘事項および意見の概要		改善措置
項目	内容	
今後の保有方針の検討 (雲龍丸体験事業)	本事業の年間実施日数が27日間と長期間とまではいえないことから、水産試験場等が所管するほかの県有船舶を利用したり、民間保有の船舶を賃借すること等で代替できないであろうか。他県における実習船の売却事例をみると相応の金額での売却実績があることから、雲龍丸の今後の保有方針について今一度検討してみる必要があるだろう。	雲龍丸については、実習船の役割を終了し、老朽化も進んでいることから、平成30年7月に売却手続きを行った。 なお、体験事業の一部（小中学生を対象とした自然観察や操舵体験など）は、若狭高校が保有する小型実習船での実施について検討を行っていく。
福井港での開催日数増加の検討 (雲龍丸体験事業)	福井港の利用許可申請が難しいとのことであるが、参加者の便宜を図る上で、福井港での開催日をできるだけ増やすことが望ましい。	今後、同様の事業を実施する場合には、福井港の開催割合をできる限り高くできるよう検討を行っていく。
成果指標の適正な設定 (地域人材による学校応援事業)	成果指標を設定すべきである。本事業の目的は「教員の業務効率化」「新しい教育課題に教員が専念できる環境づくり」「教員の力量を高めることによる児童・生徒の学力向上」であるが、これらは直接的には達成度を測ることが極めて困難である。そこで、間接的にはなるものの「現場の満足度」で効果を測ることはできないだろうか。	「現場の満足度」で間接的に効果を測ることとし、具体的には派遣校増加率を成果指標とするよう見直しを図った。

平成29年度包括外部監査にかかる措置報告

所管部局・課名 教育庁高校教育課

指摘事項および意見の概要		改善措置
項目	内容	
成果指標の設定 (福井県きぼう応援奨学金 給付事業)	PDCAサイクルを発揮するため政策的経費か否かに 関わりなく成果指標を設定すべきである。本事業 の成果指標としては、「受給者の目標達成割合 (どれだけ夢や希望に近づけたか)」などが考え られる。	年に一度、給付対象の生徒から、自身の学校生活における目標やそれ に対する達成度などを作文により提出させており、本事業の成果を把握 するよう引き続き努めていくとともに、成果指標の設定について見 直しを図っていく。
成果指標の設定 (中高一貫教育指導力向上 事業)	成果指標を設定すべきである。毎年、成果指標に より効果を測定し、事業の内容、実施方法等を見 直すべきか検討を行うことが必要と考える。本事業 全体の成果を測定する指標に加えて、個々の取 組みに対応した複数の成果指標を設定することが 有効であると考ええる。	個々の取組みに応じて、事業実施前と実施後においてアンケート調査 を実施し、生徒の学習への意欲が向上したかどうか等を把握し、成果 指標の設定について見直しを図っていく。
適切な競争性が確保される 調達方法の検討 (中高一貫教育校設置事 業)	調達の実施にあたっては、適切に競争性が確保さ れるよう、調達方法を検討する必要がある。結果 として1者入札となることはやむを得ないが、そ の原因を分析し、次回以降の調達に活かすことが 適当である。	同様の事業において適切な競争性が確保されるよう、その調達にあわ せた調達ロットの検討など調達方法の見直しを図った。 (本事業は平成29年度で終了)
より生徒がカウンセリング を受けやすい体制の構築 (県立学校スクールカウ ンセラー配置事業)	各校の相談件数、内容、生徒からのニーズ等を踏 まえ、より生徒が専門家であるスクールカウ ンセラーのカウンセリングを受けやすい体制の構築を 継続的に検討すべきであると考ええる。	相談内容や生徒のニーズ等を踏まえ、より利用しやすい相談体制の充 実を図っていく。
成果指標の設定 (県立学校スクールカウ ンセラー配置事業)	PDCAサイクルを発揮するため政策的経費か否かに 関わりなく成果指標を設定すべきである。	スクールカウンセラーの相談件数や相談内容を参考に、成果指標の設 定について見直しを図っていく。

平成29年度包括外部監査にかかる措置報告

所管部局・課名 教育庁高校教育課

指摘事項および意見の概要		改善措置
項目	内容	
支出年度によらない、長期間の成果指標の設定 (中高一貫校給食施設整備事業)	最低限の施設整備を行う事業との位置づけであり指標の設定は難しいが、何らかの指標により本事業の効果を測定することが適当と考える。本事業の効果は施設完成後の給食提供により現れる。このような場合には支出年度の成果指標により評価するのではなく、長期間の成果指標を設定し、後続の予算の有無にかかわらず、成果についてフォローしていくことが必要であると考え。	季節に合わせた地場産食材を活用したメニューの見直し、生徒が自身で考案したメニューの提供等、個々の取組みを参考に本事業の効果測定が可能な指標の設定について検討を行っていく。
給食提供方式の選択に関する検討 (中高一貫校給食施設整備事業)	給食提供方式の選択について、自校式以外の方式についても実施可能性をより踏み込んで検討し、そのうえで、方式を決定すべきであったと考える。	給食提供方式の選択に関して、親子方式、センター方式、デリバリー方式についても検討を行ったが、衛生管理やキャパシティの問題などを考慮し自校式を選択した。今後、類似の整備事業等を実施する場合他の方式の実施可能性についてより踏み込んだ検討を行っていく。
成果指標の設定 (ふるさと教育推進事業)	成果指標を設定すべきである。「読本配布数」の活動指標のみでは、事業の効果を評価することは難しい。毎年、適切な成果指標により効果を測定し、事業の内容、実施方法等を見直すべきか検討を行うことが必要と考える。	各県立学校における活用状況を把握し、内容の理解度について生徒への調査を実施する等により、成果指標の設定について見直しを図っていく。
優れた教材の活用事例の共有 (ふるさと教育推進事業)	教育委員会が収集した教材の活用事例のうち優れたものを全校で共有することが適当と考える。	優れた活用事例の他校への周知、共有の方法について見直しを図っていく。
書籍販売数の増加に向けた検討 (ふるさと教育推進事業)	「ふるさと福井の先人100人」の書籍販売について、販売数量が増加するよう努める必要がある。県の広報誌などにより更なる広報を実施し、一般への一層の周知が必要ではないかと考える。 さらにコンテンツの周知、活用という観点から、書籍という形にこだわらず、より親しみやすい形で児童・生徒・一般に周知し、活用することや、観光資源の一部として活用することなども考えられ、多様な活用方法について検討が行われることを期待したい。	県の広報誌や他部局の実施イベント等で周知を図るとともに、福井をより深く知ってもらうきっかけとなるよう、活用方法について検討を行っていく。

平成29年度包括外部監査にかかる措置報告

所管部局・課名 教育庁高校教育課

指摘事項および意見の概要		改善措置
項目	内容	
SSWへの相談等の判断基準や連携の方法の明確化 (県立学校スクールソーシャルワーカー配置事業)	全日制高校等において、SSW(スクールソーシャルワーカー)に相談または対応を依頼すべきか否かの判断基準や連携の方法を明確にするなどにより、専門家であるSSWの活用・連携を積極的に行う体制とすることが適当であると考ええる。	SSWの対応が必要となる事案を明示するとともに、フロー図により対応の流れの可視化等を行っており、SSWの活用・連携が図られるよう引き続き見直しを図っていく。
成果指標の設定 (県立学校スクールソーシャルワーカー配置事業)	PDCAサイクルを発揮するため政策的経費か否かに関わりなく成果指標を設定すべきである。	スクールソーシャルワーカーの相談件数や相談内容を参考に、成果指標の設定について見直しを図っていく。
成果指標の設定 (学校教育団体振興事業)	補助事業においては説明責任の観点から必ず成果指標を設定すべきである。	団体の収支状況や活動状況を確認の上、成果指標の設定について見直しを図っていく。
成果指標の設定 (高校生学力向上推進事業)	本事業全体の成果を適切に評価する指標を設定することが必要と考える。また、多様な取り組みを行う本事業においては、各取り組みに対応した複数の成果指標を設定することが適当と考える。	本事業の各取り組みにおいて、生徒からのアンケート収集や調査結果の分析による成果の把握、それらに基づく見直しを個別に実施するなどして対応を行っており、事業実績などを踏まえ、成果指標の設定について見直しを図っていく。
教員の負担軽減 (高校生学力向上推進事業)	放課後に補講等を行う教員の負担は非常に重いと推測される。教員の負担軽減のため、例えば、退職教員にサポートを依頼するようなことも考えられる。	現在普通科高校で学習指導を行っているシニア・ティーチャーの職業系高校でのサポート等も含め検討を行っていく。
成果指標の設定 (高度な職業教育の推進事業)	本事業の効果をより直接的に評価可能となる成果指標を設定することが適当と考える。また、本事業において実施する個々の取り組みごとに成果指標を設定し、効果を測定することが有効であると考ええる。	本事業を活用している県内高校生の県内就業率等、新たな成果指標の設定について見直しを図っていく。

平成29年度包括外部監査にかかる措置報告

所管部局・課名 教育庁高校教育課

指摘事項および意見の概要		改善措置
項目	内容	
成果指標の見直し、支出年度によらない、長期間の成果指標の設定 (農業経営学習施設整備事業)	現状の成果指標のみで本事業単独の効果を測定することは難しいと考える。本事業単独の効果を測定するには現状の成果指標に加えて、より直接的に本事業に結びつく指標を設定することが適当であると考え。 なお、本事業による施設整備は、平成29年度以降に授業で使用を開始するものであり、その後成果が表れることが期待されるものである。このような場合には、長期間の成果指標を設定し、後続の予算の有無にかかわらず、成果についてフォローしていくことが必要であると考え。	今回整備した施設において加工・販売される独自商品の開発数やそれに伴う生徒の満足度等、本事業の効果測定が可能な指標の設定について検討を行っていく。
成果指標の見直し (スーパー・プロフェッショナル・ハイスクール (SPH) 事業)	現状の成果指標のみで本事業単独の効果を測定することは難しいと考える。 本校のSPH研究実施報告においては、事業実施によりスキル、関心、意欲などが高まったかのアンケート結果が記載されている。これらに基づき成果指標を設定することが、本事業の直接的な効果を測定するためには有効であると考えられ、現状の成果指標と併せて捕捉していくことが適当と考える。	アンケート結果等を参考に、本事業の効果測定が可能な指標の設定について見直しを図っていく。
成果指標の設定 (高校生企業訪問事業)	成果指標を設定すべきである。毎年、成果指標により効果を測定し、事業の内容、実施方法等を見直すべきか検討を行うことが重要と考える。	企業訪問前後にアンケート調査を実施し、各企業における生徒の意識変化を把握する等により、成果指標の設定について見直しを図っていく。

平成29年度包括外部監査にかかる措置報告

所管部局・課名 教育庁高校教育課

指摘事項および意見の概要		改善措置
項目	内容	
成果指標の見直し (福井プレカレッジ事業)	成果指標から、本事業への参加者の県内大学志望割合の高まりが把握できるが、これが実際の進学者増加という目的に結びついているか、検証することも重要である。平成29年度の予算要求シートにおいては成果指標が設定されていない。成果指標を改めて設定し、事業の有効性を評価することが重要と考える。	アンケート結果等を参考に、本事業の効果測定が可能な指標の設定について見直しを図っていく。
成果指標の追加 (ふくいサイエンスプロジェクト事業)	現状の成果指標に加えて、科学技術分野への関心度や、学力テスト(到達度確認テスト)の理科系科目の点数などを指標として設定することも有効であると考ええる。	本事業に参加している生徒を対象としたアンケート調査を実施する等により、成果指標について見直しを図っていく。
成果指標の追加 (発達障害児移行支援充実事業)	成果指標として設定された「文書による移行支援実施数」に加えて、「文書による移行支援実施割合」を追加することが適当であったと考える。	「文書による移行支援実施割合」について、成果指標として設定するよう見直しを図った。
個別教育支援計画に関する保護者への理解の促進 (発達障害児移行支援充実事業)	今後、個別教育支援計画の作成を推進しても、保護者の理解を得られず、活用の段階で支障が生じることが頻発することも想定される。コミュニケーションを重ねるなどにより、保護者等の理解が得られるよう努めていく必要があると考える。	個別教育支援計画を有効活用したケース等を示すとともに、教員と保護者等の間で十分にコミュニケーションを重ねるよう指導するなど、保護者等の理解が得られるよう見直しを図っていく。
成果指標の追加 (通級指導担当者支援事業)	成果指標は設定されているものの、活動指標に近いものであり、それ単独で事業の成果を測定することは難しいと考える。	通級指導担当者向けに実施している研修において、事前事後のアンケート調査等を実施し、研修受講者の満足度を把握する等により、成果指標について見直しを図っていく。
成果指標の設定 (地域で学び育てる特別支援教育モデル事業)	成果指標を設定すべきである。「学校間交流を実施する小・中学校の新規指定校数」の活動指標のみでは、事業の効果进行评估することは難しい。	新規指定後にも継続して学校間交流を実施している小・中学校数を把握する等により、成果指標の設定について見直しを図っていく。

平成29年度包括外部監査にかかる措置報告

所管部局・課名 教育庁高校教育課

指摘事項および意見の概要		改善措置
項目	内容	
成果指標の見直し (障害者スポーツ交流事業)	現状の成果指標ではその目的をどの程度達成できたかを評価することは難しい。代替としては、交流により障害者の社会参加や障害に対する理解が高まったと考える参加者の割合などが考えられる。交流の実施前後で交流の目的を確認し、障害者とどのように接すれば良いかなどをそれぞれ考えてもらうことが重要である。その結果を集計し、指標として表すことが適当が考えられる。	交流の実施に際して、事前事後のアンケート調査等を実施し、参加者の意識変化を把握する等により、本事業の効果測定が可能な指標の設定について見直しを図っていく。
長期間の成果指標の設定 (特別支援教育機器整備事業)	成果指標を設定すべきである。「指導事例数」の活動指標が設定されているものの、事業の効果の評価するには十分ではないと考える。毎年、適切な成果指標により効果を測定し、事業の内容、実施方法等を見直すべきか検討を行うことが必要と考える。 なお、本事業は機器整備後の毎年の活用により成果が表れることが期待されるものであるため、支出年度の成果指標によってのみ評価するのではなく、長期間の成果指標を設定し、成果についてフォローしていくことが必要であると考え。	過年分も含めた実際の活用状況等を踏まえ、本事業の効果測定が可能な指標の設定について検討を行っていく。
成果指標の設定 (社会教育関係団体補助金)	補助事業においては説明責任の観点から必ず成果指標を設定すべきである。	団体の収支状況や活動状況を確認の上、成果指標の設定について見直しを図っていく。
支出年度によらない、長期間の成果指標の設定 (特別支援教育の遠隔授業研究事業)	現状の成果指標ではその目的をどの程度達成できたかを評価することは難しい。代替として、導入機器の利用により効果的な授業が実施できた・参加できた割合などが考えられる。 なお、本事業は機器整備後の毎年の活用により成果が表れることが期待されるものであるため、支出年度の成果指標によってのみ評価するのではなく、長期間の成果指標を設定し、成果についてフォローしていくことが必要であると考え。	現在の活用状況等も踏まえ、効果的な活用がなされているかどうか把握を行う。(本事業は平成28年度で終了)

平成29年度包括外部監査にかかる措置報告

所管部局・課名 教育庁高校教育課

指摘事項および意見の概要		改善措置
項目	内容	
優れた活用事例の共有 (スマート教育推進事業)	教育委員会が収集した情報等を基に、機器の優れた活用事例を学校間、教員間で共有する仕組みを構築することが適当と考える。	優れた活用事例の周知、共有の方法について見直しを図っていく。
研修等の実施方法の検討 (スマート教育推進事業)	教員全体のスキル底上げをすべく、機器活用に関する研修等の実施方法を検討することが適当と考える。	機器活用に関する研修等の実施等も踏まえ、教員のスキルアップに係る方策について見直しを図っていく。
成果指標の設定 (スマート教育推進事業)	成果指標を設定すべきである。実証事業であっても、その効果を測定するための指標を設定することが必要であると考え。各校では教員および生徒に対するアンケートを実施し、機器の活用により効果的に授業が行われたか、などの項目について回答を得ている。これらの結果を成果指標として設定し、事業の評価を行うことが適当と考える。	本事業において実施した生徒・教員向けのアンケート結果等を基に、有効な活用方法について検討を行っていく。(本事業は平成28年度で終了)
成果指標の設定 (「夢や希望を育て未来を築く教室」開催事業)	成果指標を設定すべきである。課内での事業結果報告においては、参加者へのアンケート実施により把握した満足度等を記載している。これを成果指標として設定することが考えられる。	事業実施後の参加者アンケート結果等を踏まえ、成果指標の設定について見直しを図っていく。

平成29年度包括外部監査にかかる措置報告

所管部局・課名 教育庁義務教育課

指摘事項および意見の概要		改善措置
項目	内容	
成果指標の見直し (英語指導助手配置事業)	成果指標について、「英語授業時間の半分以上英語を使用する学校の割合」を採用しているが、政策合意では「英検準2級以上を取得している生徒と英検準2級以上相当の英語力を有すると思われる生徒を合計した生徒数の割合」を目標値としており、当該指標を成果指標とすべきである。	「英検準2級以上を取得している生徒と英検準2級以上相当の英語力を有すると思われる生徒を合計した生徒数の割合」を成果指標にするよう見直しを図った。
成果指標の設定 (環境・エネルギー教育支援事業)	PDCAサイクルを発揮するため政策的経費か否かに関わりなく成果指標を設定すべきである。	実験や講演会、施設見学終了後に、教員にアンケート等を実施し、学習効果の測定を行い、成果指標の設定について見直しを図っていく。
成果指標の見直し (道徳教育総合推進事業)	成果指標について、全国と集計方法を合わせた方が全国平均との比較も可能となり、良いと考える。なお、その場合には目標値も見直しが必要であるが、「「将来の夢や目標を持っている」と答える児童・生徒の割合」は理想を求めていく指標であるため、目標値は100%に近い数値が望ましい。	道徳の新教科書や県独自教材などを活用し、「将来の夢や目標を持っている」生徒の育成に努めるとともに、全国学力調査の質問紙の結果を踏まえ、成果指標およびその目標値の設定について見直しを図っていく。
成果指標の追加 (古典学習支援事業)	成果指標の設定について、「将来の福井を考える人を育てる」に合致しており、良い指標であるが高校生の意識調査も成果指標とすると更によいと考える。	小、中、高等学校と連携しながら事業を実施していきたい。(高校生の意識調査は他課が実施)
成果指標の見直し (古典学習支援事業)	成果指標の目標値について、平成31年度までに70%となっているが、小学生については事業開始年度の平成28年度においてすでに70%を超えている。事業開始初年度の事業成果が予想を上回ったためではあるものの、結果としては目標値が低すぎたと言える。早急に目標値を再設定する必要がある。	事業当初の見込み以上に、授業や朝の会など学校ごとに様々な場面で活用されているため、アンケートなどを実施し、県内の活用状況を把握した上で成果指標の目標値の見直しを図っていく。
全事業の活動、成果指標の開示 (芸術教育推進事業)	指標の設定について、現在のシートでは開示項目数が限定されているため仕方がないが、事業評価の透明性向上のためには全ての活動指標や成果指標が開示されるべきである。	本事業の全ての活動指標や成果指標の記載について見直しを図り、開示できるよう努める。

平成29年度包括外部監査にかかる措置報告

所管部局・課名 教育庁義務教育課

指摘事項および意見の概要		改善措置
項目	内容	
成果指標の見直し (小中学校ふくい理数グランプリ事業)	「科学的な思考力・判断力・表現力等を育成」した結果としての成果指標を設定すべきである。	全国学力調査や福井県学力調査（SASA）のアンケートなどを活用し、成果指標の見直しを図っていく。
より効果的な事業のあり方 (小中学校ふくい理数グランプリ事業)	「算数・数学や理科の勉強が好きだと答える児童生徒の割合」の向上に有効なのはもともと「算数・数学や理科の勉強が嫌い（苦手）」な児童生徒にも参加しやすい間口の広い事業であると考えられる。	小学校から中学校に進学すると、理科嫌い・理科離れが増加する傾向が見られる。このため、平成28年度よりふくい理数グランプリ（小学校部門）を新設し、小学校段階から、理科や算数に対する興味・関心を持たせるよう見直しを図った。
成果指標の見直し (地域と進める体験推進事業)	「地域や社会をよくするために何をすべきか考える」児童・生徒の割合という指標自体は適切であるが、調査対象に高校生も加えた方がよい。また、事業を行った生徒たちの事業の前後における意識の変化に着目した成果指標もあるとよい。	本事業は小中学生が対象であるため、小、中、高等学校と連携しながら事業を実施していきたい。また、児童・生徒の意識調査については、全国学力調査の質問紙において毎年行っており、成果指標として活用するよう見直しを図った。
成果指標の見直し (地域と進める体験推進事業)	当該事業のように理想を追い求める事業の場合は目標値を高くした方がよいと考える。	体験活動終了時などに児童・生徒に対し、アンケート調査などを実施し、成果指標の目標値の設定について見直しを図っていく。
成果指標の見直し (幼児教育支援事業)	幼児教育の充実が図られたことを示す指標を成果指標とすべきである。小学校の先生ないし保護者の幼児教育に対する満足度を図る指標があれば採用すべきである。	全ての小学校教員が幼児教育について理解出来ているわけではないことから、まずは小学校教員の幼児教育への理解促進を図っていく。その上で、成果指標について見直しを図っていく。
事業効果がより広範囲となる仕組みの検討 (幼児教育支援事業)	開催されない保育園・幼稚園との公平性の問題が生じる。参加を望んでいる園が参加できていない可能性もある。当該事業の開催の効果がより広範囲に及ぶような仕組みを考えるべきである。	実施候補日の複数設定や複数園の合同開催も可能としており、引き続きできるだけ多くの園が参加出来るよう見直しを図っていく。
成果指標の追加 (家庭の教育力向上事業)	児童生徒の読書数は確かに重要な指標であるが、もう一つ当該事業の目標である親の意識改革を示す指標が欲しい。	「規則正しい生活の大切さ」や「インターネットの適正利用」など家庭教育の重要性を保護者に普及・啓発することが本事業の趣旨であり、その趣旨に沿った成果指標の追加設定について見直しを図っていく。

平成29年度包括外部監査にかかる措置報告

所管部局・課名 教育庁義務教育課

指摘事項および意見の概要		改善措置
項目	内容	
活動指標の見直し (家庭の教育力向上事業)	TV事業への支出額が他の手段と比べ経済性・効率性が高いことを示すための説明責任を果たす必要がある。TVの利用が有効であるためには、視聴者数が多い必要があるため、活動指標として視聴率もしくは視聴者数が必要である。	家庭教育普及のための重要なツールとなるよう、番組の見直しを行う。さらに、視聴者数の増加を図るため、番組の周知方法を見直すなど、より多くの保護者に視聴してもらえるよう必要な対策を講じるとともに、活動指標の見直しを図っていく。
番組周知および配信手段の検討 (家庭の教育力向上事業)	当該事業の有効性を最大限発揮するためにも、番組の周知に力を入れるべきである。今後テレビを見ない人口(特に若い世代)は確実に増加していくため、どのような配信手段が最も適切か検討する必要がある。	番組の周知については、学校などの関係機関にポスター掲示を行うとともに、放送した番組を24時間インターネットで視聴できるようにしている。引き続き番組や周知方法の見直しを行い、より効果的な周知の仕方や配信方法を検討し、多くの人に視聴してもらえるよう努める。
成果指標の設定 (いじめ電話相談事業)	PDCAサイクルを発揮するため政策的経費か否かに関わりなく成果指標を設定すべきである。	成果指標の設定について検討を行っていく。
活動指標の見直し (いじめ電話相談事業)	当該事業の活動指標として「相談件数」は妥当である。しかし、いたずら電話も含めて活動指標としてしまうことには違和感を覚える。事業目的に合致している相談内容の件数のみを活動指標とすべきである。	いたずら電話などは除き、事業目的に合致している相談内容の件数のみを活動指標とするよう見直しを図った。
成果指標の設定 (スクールカウンセラー配置事業)	PDCAサイクルを発揮するため政策的経費か否かに関わりなく成果指標を設定すべきである。	スクールカウンセラーの相談件数や相談内容を参考に、成果指標の設定について見直しを図っていく。
活動指標の追加 (スクールカウンセラー配置事業)	活動指標の設定について、スクールカウンセラー数も活動指標として問題ないが、せっかく相談者数を把握しているのであれば、これも活動指標とした方がよい。	相談者数も活動指標とするよう見直しを図った。

平成29年度包括外部監査にかかる措置報告

所管部局・課名 教育庁義務教育課

指摘事項および意見の概要		改善措置
項目	内容	
アンケートの実施 (スクールカウンセラー配置事業)	現場の教職員や利用者である児童生徒・保護者がスクールカウンセラーの存在をどのように感じているかは重要である。校長へのアンケートは実施されているが、保護者や教員に対してアンケートは行われていない。保護者を含めてアンケートを実施すべきである。	学校において校長が主体となり、担任や教育相談担当、保護者等から意見を聞き、スクールカウンセラーの評価(アンケート)を行っている。
成果指標の設定 (スクールソーシャルワーカー配置事業)	PDCAサイクルを発揮するため政策的経費か否かに関わりなく成果指標を設定すべきである。	スクールソーシャルワーカーの相談件数や相談内容を参考に、成果指標の設定について見直しを図っていく。
活動指標の追加 (スクールソーシャルワーカー配置事業)	活動指標の設定について、スクールソーシャルワーカー配置数も活動指標として問題ないが、支援の対象となった児童生徒の数を把握しているのであれば、これも活動指標とした方がよい。	支援者数も活動指標とするよう見直しを図った。
アンケートの実施 (スクールソーシャルワーカー配置事業)	現場の教職員や利用者である児童生徒・保護者がスクールソーシャルワーカーの存在をどのように感じているかは重要である。校長へのアンケートは実施されているが、保護者や教員に対してアンケートは行われていない。保護者を含めてアンケートを実施すべきである。	学校において校長が主体となり、担任や教育相談担当、保護者等から意見を聞き、スクールソーシャルワーカーの評価(アンケート)を行っている。
成果指標の設定 (サイエンス博士派遣事業)	PDCAサイクルを発揮するため政策的経費か否かに関わりなく成果指標を設定すべきである。	新たに事業を企画する際は、政策的経費か否かに関わりなく成果指標を設定するよう検討を行っていく。(本事業は平成29年度で終了)
需要数の把握 (サイエンス博士派遣事業)	予算に制限があるのは当然であるが、本当の需要がどのぐらいあるのかは把握すべきであり、その需要に対してどの程度こたえることができているかを知ることは重要である。	新たに事業を企画する際は、需要がどの程度あるのか把握した上で、予算化を図っていく。(本事業は平成29年度で終了)

平成29年度包括外部監査にかかる措置報告

所管部局・課名 教育庁義務教育課

指摘事項および意見の概要		改善措置
項目	内容	
成果指標の設定 (社会教育関係団体補助金)	補助事業においては説明責任の観点から必ず成果指標を設定すべきである。	P T A地区別研修会参加者へのアンケート結果等を踏まえ、成果指標の設定について見直しを図っていく。
補助金額の見直し (社会教育関係団体補助金)	当該事業の補助金の額は、平成24年度に減額して以降は同額となっている。基本的にはシーリング対象支出として削減されているものの、ルール等は特に決められていない。本来であれば、団体の資力を図る何らかの基準をもって補助金額を見直すべきである。	補助金の額については、団体の収支状況を確認の上、毎年予算編成を行っており、今後とも、必要に応じて予算の見直しを図っていく。
成果指標の設定 (福井県・ドイツ高校生共同学習・交流事業)	当該事業は政策的経費として区分されているが「成果指標」は設定されていない。「成果指標」を設定し、事業評価を行い、PDCAサイクルを発揮させる必要がある。	事業実施後の参加者へのアンケート結果等を踏まえ、成果指標の設定について見直しを図っていく。
成果指標の設定 (英語力向上事業)	成果指標は小学生、中学生、高校生を分けて設定すべきである。	小学生、中学生、高校生に分けて成果指標を設定するよう見直しを図った。
成果指標の設定 (英語教育授業改善事業)	当該事業には大きくわけて4つの事業が含まれている。それぞれ対象とする児童生徒も、小学生から高校生と幅広い。成果指標は小学生、中学生、高校生を分けて設定すべきである。	小学生、中学生、高校生に分けて成果指標を設定するよう見直しを図った。

平成29年度包括外部監査にかかる措置報告

所管部局・課名 教育庁義務教育課

指摘事項および意見の概要		改善措置
項目	内容	
活用の促進および教材の更新方法の検討 (英語教育授業改善事業)	当該オリジナル教材の必要性の検討は毎年行う必要があるが、担当課では「Fuku-English」の活用状況を各学校から入手し、活用度や改善点を把握している。活用度としては年間利用時間が6時間から23時間と大きな差がある。活用度が低い学校についてフォローを実施し改善に努める必要がある。また、制作時期が平成24年度であり、写真などが若干古い箇所もあるようである。再作成は困難であるため、差替えなどで対応できないか検討する必要がある。	活用度が低い学校については、利用時間が多い学校の事例などを紹介し、改善に努める。また、写真などの古い箇所に対応可能なものは差替え等を行っていききたい。
成果指標の見直し (中国語教育推進事業)	成果指標について「中国語検定合格率」も成果ではあるが、「大学生の中国関連企業への就職人数」の方が最終的に目指すべき成果であると考えられる。	高校卒業後に中国関連企業や中国語学科のある大学などに進学した生徒数などを成果指標とするよう見直しを図った。

平成29年度包括外部監査にかかる措置報告

所管部局・課名

教育庁生涯学習・文化財課

指摘事項および意見の概要		改善措置
項目	内容	
指標の適切な設定 (生涯学習ネットワークシステム整備事業)	「親しみやすいホームページの作成」、「作業量の軽減」に関しては適切な指標が設定されていない。目的別に適切な指標を設定し、成果測定した結果、行動を修正していくといったPDCAサイクルを繰り返していくことが必要と考える。	常に新しい情報を提供することが親しみやすいホームページの作成につながることや、作業量が軽減することで情報が更新しやすくなることから、情報の更新回数を活動指標として設定するよう見直しを図った。
指標の適切な設定 (福井ライフ・アカデミー開催事業)	事業が一定の目的をもって実施される以上、成果指標を設定した上で効果測定を行っていくべきと考える。講座ごとの活動実績値を効果測定に反映することを検討すべきと考える。また、成果指標・活動指標ともに予め目標値を定め、その達成度を評価することで以降の活動の指針とする姿勢が必要である。	受講率や受講者アンケートの満足度を成果指標として設定し、目標値については過去の実績等を基に受講率等の上昇につながるような設定になるよう見直しを図っていく。
指標の適切な設定 (青少年教育テレビ放送事業)	事業が一定の目的をもって実施される以上、指標を設定した上で効果測定を行っていくべきと考える。また、成果指標・活動指標ともに予め目標値を定め、その達成度を評価することで以降の活動の指針とする姿勢が必要である。	指標や目標値の設定について、当番組のモニタリングによる視聴者からの意見をもとに、テレビ放送受託者とも協議しながら見直しを図っていく。
指標の適切な設定 (社会教育関係団体補助金)	事業が一定の目的をもって実施される以上、成果指標を設定した上で効果測定を行っていく必要がある。成果指標・活動指標ともに予め目標値を定め、その達成度を評価することで以降の活動の指針とする姿勢が必要である。	当補助金は社会教育団体が行う社会教育事業に支援するものであり、成果指標や各指標の目標値を設定することが難しいが、指標等による評価の可能性について検討を行っていく。
指標の適切な設定 (あすの福井県を創る協会補助金)	事業が一定の目的をもって実施される以上、成果指標を設定した上で効果測定を行っていく必要がある。なお、成果指標・活動指標ともに予め目標値を定め、その達成度を評価することで以降の活動の指針とする姿勢が必要である。	当補助金は社会教育団体が行う社会教育事業に支援するものであり、成果指標や各指標の目標値を設定することが難しいが、指標等による評価の可能性について検討を行っていく。
指標の適切な設定 (社会教育関係団体委託事業)	事業が一定の目的をもって実施される以上、成果指標を設定した上で効果測定を行っていく必要がある。なお、成果指標・活動指標ともに予め目標値を定め、その達成度を評価することで以降の活動の指針とする姿勢が必要である。	当事業は社会教育事業を社会教育団体に委託して実施するものであり、成果指標や各指標の目標値を設定することが難しいが、本事業の効果測定が可能な指標の設定について検討を行っていく。

平成29年度包括外部監査にかかる措置報告

所管部局・課名

教育庁生涯学習・文化財課

指摘事項および意見の概要		改善措置
項目	内容	
定期的な契約内容等のチェック (社会教育関係団体委託事業)	経済性・効率性の観点から、入手した事業報告書を評価・分析し、定期的に契約内容や方法等をチェックすることが必要と考える。	事業報告書を評価・分析し、定期的に契約内容や方法等を確認するなど、委託事業の検査の際に検証を行うよう見直しを図った。
指標の適切な設定 (文化財指定促進事業)	予め指標に目標値を定め、その達成度を評価することで以降の活動の指針とする姿勢が必要である。	文化財調査件数をもとに活動指標の目標値設定について見直しを図っていく。
指標の適切な設定 (福井の文化財緊急修理事業)	事業が一定の目的をもって実施される以上、成果指標を設定した上で効果測定を行っていくべきと考える。	修理に対する支援が必要な文化財の総数に対する補助件数割合による成果指標の設定について見直しを図っていく。
指標の適切な設定 (文化財保存修理等補助金)	事業が一定の目的をもって実施される以上、成果指標を設定した上で効果測定を行っていくべきと考える。また、予め指標に目標値を定め、その達成度を評価することで以降の活動の指針とする姿勢が必要である。	修理に対する支援が必要な文化財の総数に対する補助件数割合による成果指標や各指標の目標値設定について見直しを図っていく。
指標の適切な設定 (ふくいの文化財魅力発信事業)	活動の評価のためには目標値と実績との対比が必要である。	本事業では文化財公開事業の助成件数を活動指標として設定しており、新たに目標値を設定し実績と対比することで活動の評価を行うよう見直しを図った。
指標の適切な設定 (一乗谷朝倉氏遺跡整備・活用推進事業)	現在、活動指標として発掘・復元面積が、成果指標として来訪者数が設定されているが、50年にわたる事業の転換点を迎え、活動指標の見直しや新たな活動指標の設定が必要になってくると考えられる。	既整備地の劣化遺構修理面積等を新たな活動指標として設定するよう見直しを図っていく。
指標の適切な設定 (フレンドリーバス運行事業)	事業が一定の目的をもって実施される以上、成果指標を設定した上で効果測定を行っていく必要がある。なお、成果指標・活動指標ともに予め目標値を定め、その達成度を評価することで以降の活動の指針とする姿勢が必要である。	事業の有効性を把握するため実施しているフレンドリーバスの利用状況調査を基に、活動指標としてフレンドリーバスの運行便数等を、成果指標として乗降者数を設定し、目標値については過去の実績等を踏まえて設定するよう見直しを図っていく。
指標の適切な設定 (選定図書学校巡回事業)	現在の成果指標は生徒(小学生)のみを対象としている。中学生を対象とした成果指標を検討すべきである。	小・中学生の年間読書数を成果指標に設定するよう見直しを図っていく。

平成29年度包括外部監査にかかる措置報告

所管部局・課名

教育庁生涯学習・文化財課

指摘事項および意見の概要		改善措置
項目	内容	
指標の適切な設定 (選定図書学校巡回事業)	児童・生徒の読書機会の充実のためには、市町や家庭との連携も重要である。こうした連携状況を活動指標とすることも考えられるのではないか。事業の有効性測定の観点から、多様な活動指標を設定することも検討すべきである。	「市町図書館における巡回文庫の展示・紹介実施件数(累計)」等を活動指標に設定するよう見直しを図っていく。
指標の適切な設定 (「白川文字学」普及・研究促進事業)	成果指標・活動指標ともに予め目標値を定め、その達成度を評価することで以降の活動の指針とする姿勢が必要である。また、現在、活動指標として「漢字学習講座等への参加者数」が挙げられているが、普及状況の指針となるような指標設定も検討すべきである。	「白川静漢字教育賞」において、全国から県内外の優れた実践(年間3点程度)を選び、その研究内容を全国に発信することを活動指標として設定し、目標値については過去の実績等を踏まえた設定とするよう見直しを図っていく。
指標の適切な設定 (ふるさと文学館費)	各種講演会・講座、県民の文芸活動の支援・交流の場の提供といった活動の開催回数や県民の満足度といった指標も設定し、事業内容別に有効性を検討することが望まれる。	事業の有効性を把握するため実施しているアンケートを基に、指標の設定について見直しを図っていく。

平成29年度包括外部監査にかかる措置報告

所管部局・課名 教育庁スポーツ保健課

指摘事項および意見の概要		改善措置
項目	内容	
活動、成果指標の適切な設定 (子どもの目と歯の健康プロジェクト事業)	難しい面もあるものの、有効的な事業運営の観点からは、目に関する活動指標、成果指標を設定することも望ましいと考える。	活動指標として「目の健康を守る3か条」運動の実施状況を、成果指標として視力が低下した児童生徒の割合を設定するなど、有効的な事業運営に向け見直しを図っていく。
入札の競争性向上 (子どもの目と歯の健康プロジェクト事業)	結果的に1者のみの競争入札となることは仕方がないが、今後競争性の確保のためにも、他府県の入札の参加障壁を取り除く方法の検討など、複数者の入札参加に向け努力することが望ましいと考える。	入札公告時期を早め十分な契約期間を確保する等により、今後の入札における入札参加者が増えるよう見直しを図っていく。
事業実施市町の拡大 (子どもの目と歯の健康プロジェクト事業)	秋の歯科追加検診について、平成28年度は、市町の予算の関係もあり、一部の市町村にとどまっていたものの、公平性の観点から全市町村で実施することが必要と考える。	平成29年度は全市町で実施した。今後も全市町で実施されるよう市町との連携に努める。
成果指標の適切な設定 (学校安全防災推進事業)	学校防災アドバイザー派遣の累積校数を全学校数とする成果指標を設定するなど、成果指標の設定を検討する必要があると考える。そのうえで、全学校に学校防災アドバイザーを派遣することができるよう検討していくことが必要と考える。	学校防災アドバイザーを全学校に派遣することを成果指標に設定し、計画的に派遣を行うよう見直しを図った。
物品購入における経済性の向上 (学校安全防災推進事業)	福井県で一括購入することにより価格交渉力を高めることや入札結果の全市町でのホームページ(福井県物品等入札情報サービスシステム)での公表の促進を進めることで購入先に対する抑制力を働かすことで、より一層経済性を高めることが望ましいと考える。	各学校設置者が物品調達からその物品を用いた避難訓練等を行うまで実施することが事業の趣旨であり、県による一括購入は望ましくない。 なお、それぞれの入札情報を公表し購入先への抑制力が働くよう見直しを図った。
学校防災アドバイザーの派遣 (学校安全防災推進事業)	最終的には全学校に対して、学校防災アドバイザー派遣が実施されることが望ましいと考える。	学校防災アドバイザーを全学校に派遣することを目標に、計画的に派遣を行うよう見直しを図った。
成果指標の適切な設定 (地域スポーツ人材の活用実践支援事業)	PDCAサイクルを発揮するため政策的経費か否かに関わりなく成果指標を設定すべきである。	政策的経費以外についても、可能な限り成果指標の設定について検討を行っていく。

平成29年度包括外部監査にかかる措置報告

所管部局・課名 教育庁スポーツ保健課

指摘事項および意見の概要		改善措置
項目	内容	
活動指標の適切な設定 (広域スポーツセンター事業)	設定されている活動指標である総合型地域スポーツクラブ会員数は、本事業を展開したことの成果であり、活動指標としてはふさわしくないと考える。例えば、研修会の開催や、創設支援数など別の指標を活動指標として設定することが必要と考える。	創設支援研修会の参加者数を活動指標として設定するよう見直しを図った。
県教育振興基本計画の達成目標の確認・フォロー (県民スポーツ祭開催事業)	県教育振興基本計画において、5年後の達成目標として、「県民スポーツ祭に併せた市町スポーツイベント開催」の目標値が設定されているが、県の事業予算はついていない関係上、当該目標値を成果指標として事業管理していない。当該指標の達成状況をいずれかの事業において、確認・フォローしていくことが必要と考える。	関連性の高い事業での成果指標の設定に努め、県教育振興基本計画の達成目標の状況について確認・フォローするよう見直しを図った。
活動指標の適切な設定 (1県民1スポーツ普及事業)	設定されている活動指標であるスポーツチャレンジ達成者数については、本事業の展開した結果としての成果指標に関連する内容であり、活動指標としてはふさわしくないと考える。チャレンジカードの配布枚数や体験教室の開催数などの数字を活動指標として設定するなど、活動指標の見直しを行うことが必要と考える。	スポーツチャレンジカードの配布枚数を活動指標として設定するよう見直しを図った。
県教育振興基本計画の達成目標の確認・フォロー (1県民1スポーツ普及事業)	県教育振興基本計画における方針10に掲げている5年後の達成目標に一日の運動実施時間が1時間以上の児童・生徒の割合を掲げているものの、本事業の成果指標では、当該指標が設定されていない。県教育振興基本計画に掲げる目標値を達成できるかどうかをフォローできるように、当該指標を成果指標として設定すべきである。	関連性の高い事業での成果指標の設定に努め、県教育振興基本計画の達成目標の状況について確認・フォローするよう見直しを図った。
成果指標の適切な設定 (スポーツ少年団補助金)	PDCAサイクルを発揮するため政策的経費か否かに関わりなく成果指標を設定すべきである。	政策的経費以外についても、可能な限り成果指標の設定について検討を行っていく。

平成29年度包括外部監査にかかる措置報告

所管部局・課名 高志中学校・高志高等学校

指摘事項および意見の概要		改善措置
項目	内容	
教員特殊業務手当の適切な支給	教員特殊業務手当について、毎月支給することが原則であるが、一部数ヵ月分をまとめて支給していた。毎月適切に支給するよう徹底すべきである。	教員本人からの実績報告が速やかに行われるようあらためて周知、指導し、適切な時期に支給するよう見直しを図った。
私費会計の出納管理	私費として徴収する各費目の「目的」「徴収方法」「卒業時の返還の有無」等が、入学案内等で必ずしも明らかにされていないため、わかりやすく明記すべきである。	私費については、入学案内で徴収方法や手続きについて周知するとともに、合格者登校日に保護者に説明するよう改めた。また、各費目の「目的」等についても、納入通知書に明記するなど見直しを図った。
	学校諸会費納入通知書には、口座の残高不足により自動引落としされなかった場合「速やかに事務室まで現金を持参してください」と記載されているが、「授業料」に関しては実務的には納付書による振り込みを依頼していることとの整合性がとれていないため、納入通知書の文言を変更すべきである。	納入通知書の文言を「授業料については同封の納付書により金融機関で納入し、学納金については速やかに事務室まで現金を持参してください。」という記載に見直しを図った。
	現金出納簿について、PTA会費等を現金で持参した場合、預金口座への預け入れのタイミングで入金記帳をしているが、簿外の現金が生ずる恐れがあるため、出納日で記帳すべきである。	現金出納簿について、出納日で記帳するよう見直しを図った。
	教職員による立替払いにおいて、清算まで数日以上経過している場合があったが、規程上、立替払の精算方法が明記されていない。迅速な精算が望ましく、規程上精算方法を明記する必要がある。	教職員による立替払いについては、迅速に精算するよう努める。規程での精算方法の明記についても見直しを図っていく。
	数日内でズレは解消しているものの、通帳残高と出納簿および会計報告との不一致が生じていた。	不一致が生じていた期末の会計処理について、担当者が異動になった際には十分に引き継ぎを行う等、適正処理に向け見直しを図っていく。

平成29年度包括外部監査にかかる措置報告

所管部局・課名 嶺北特別支援学校

指摘事項および意見の概要		改善措置
項目	内容	
舎監業務に対する支給	舎監という職のために非常勤嘱託を採用しているが、雇用保険などは未加入の報償費という形態で支給している。業務内容からすれば、雇用関係があると考えられるため、賃金での支給が妥当ではないか。その場合、雇用保険への加入なども必要となる可能性がある。	舎監業務の手当については、報償費での支払いが適切であると考えられる。また報償費で支給する場合も雇用保険には加入することになっており当該舎監も加入しているが、65歳以上のため雇用保険料は控除されていない。
私費会計の出納管理	私費として徴収する各費目の「目的」「徴収方法」「卒業時の返還の有無」等が、入学案内等で必ずしも明らかにされていないため、わかりやすく明記すべきである。	私費については、入学案内等で徴収方法や手続きについて周知するとともに、入学者説明会で保護者に説明するよう改めた。また各費目の「目的」等についても、集金明細書に明記するなど見直しを図った。
	PTA監査委員による監査報告の日付が「平成29年3月22日」となっていた。会計年度について、PTA会則上は「毎年4月1日に始まり翌年3月31日に終わる」と定められており、会計年度末を待たずに監査を実施しており問題である。	平成29年度会計の監査を、PTA会則に則り、平成30年4月に行うよう見直しを図った。

平成29年度包括外部監査にかかる措置報告

所管部局・課名 坂井高等学校

指摘事項および意見の概要		改善措置
項目	内容	
臨時職員の業務内容の検討	作物の管理などのための臨時職員は出役表にて出勤管理されているが、当該臨時職員の勤務は正規職員である教職員が出勤しない日に出勤するため、作業内容を厳密には監視できない。そもそも、教職員が休みの間の水やりなどのために一日出勤が必要なのか疑問である。出勤時間での契約ではなく、業務内容で契約すべきではないか。	教職員が、茎葉の剪定状況や作物の育成状況等から臨時職員の作業状況を適宜点検するよう見直しを図った。臨時職員は水やりだけでなく、苗育成ハウスの温度管理や茎葉の剪定・摘果なども行っており、常勤教職員が不在となる休日の終日対応は必要なため、出勤時間での契約が妥当と考える。
私費会計の出納管理	私費として徴収する各費目の「目的」「徴収方法」「卒業時の返還の有無」等が、入学案内等で必ずしも明らかにされていないため、わかりやすく明記すべきである。	私費については、新入生ガイドブック等で徴収方法や手続きについて周知するとともに、合格者登校日に保護者に説明するよう改めた。また各費目の「目的」等についても、納入通知書に明記するなど見直しを図った。
	現金出納簿について、PTA会費等を現金で持参した場合、預金口座への預け入れのタイミングで入金 of 記帳をしているが、簿外の現金が生ずる恐れがあるため、出納日で記帳すべきである。	現金出納簿について出納日で記帳するよう徹底した。また、現金の取り扱いには複数の職員による関与がされるように監視体制を強化するよう見直しを図った。
	通帳残高と出納簿および会計報告との不一致が生じていた。 一致させることが難しいのであれば、規程上「出納を整理する期間」を設けた上で、差異が生じた理由を説明するための調整表を作成し決算報告に添付する等の対応が必要である。	支出の締めを年度中（3月末日）に改めた。収入についても3月分が3月末日までに納入される方策について検討を行っていく。
	「諸費会計」から「特別教育活動振興費会計」への資金の流用が生じていた。年度末に一部返済したものの、未解消の残額がある状態で決算を迎えていた。私費会計間の流用が生じた原因は、部活動の遠征費が想定外に発生したことによるものであることから、生徒一人当たりの「特別教育活動振興費」の徴収単価を見直す必要がある。	消耗品や遠征旅費等の支出が一時に集中しないよう、収入額と支出額のバランスを見極めた執行を検討し、支出の平準化を図った資金計画を策定することで資金流用を解消した。また徴収単価については、部活動の旅費の執行状況など長期的な動向を踏まえ見直しを図っていく。